

研 究 紀 要

水 産 部 会

研 究 協 議

主題 「新しい時代をリードする、創造的な水産・海洋教育はどのようにあればよいか」

【第1分科会】

「水産・海洋高校における令和の日本型学校教育はいかにあるべきか」

青森県立八戸水産高等学校 海洋生産科教諭 木 村 文 昭 1

【第2分科会】

「Society5.0に向けた水産・海洋教育はいかにあればよいか」

青森県立八戸水産高等学校 水産工学科教諭 磯 部 章 6

学科別研究協議

【海洋漁業系】

「新学習指導要領の趣旨を踏まえ、漁業者と連携し、地域に開かれた魅力ある海洋漁業系学科にするための教育はどのようにあればよいか」

青森県立八戸水産高等学校 海洋生産科教諭 奥 平 啓 太 10

【資源増殖系】

「他者と連携・協力しながら、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するために、資源増殖系学科においてどのような教育を行えばよいか」

青森県立八戸水産高等学校 海洋生産科教諭 木 村 文 昭 15

講 演 演題：漁師を増やす活動・育てる活動

講師：一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター 事務局長 馬上 敦子 氏 19

総 評 青森県高等学校教育研究会水産部会 部会長 中 川 伸 吾 20

部会の動き 21

研究テーマ 22

紀要編集委員 大 下 光 広（八戸水産高等学校）
柏 木 高 行（八戸水産高等学校）

令和5年度
全国高等学校水産教育研究会
東北地区大会

研究協議題

主題：「新しい時代をリードする、創造的な水産・海洋教育はどのようにあればよいか」

第1分科会

副題：「水産・海洋高校における『令和の日本型学校教育』はいかにあるべきか」

青森県立八戸水産高等学校
海洋生産科 教諭 木村 文昭

1 はじめに

本校への入学者は年々減少傾向となっているが、水産関連産業等の専門分野への就職や専攻科への進学者は決して少なくない。在学中に進路意識が変わり船舶への就職を決めた生徒も数多く在籍している。これは本校の教育目標に向けての取組が一定程度効果を挙げているものと思わ

【本校の教育目標】

豊かな人間性と人格の形成を図り、有為な社会人、明るくたくましい水産人を育成する。

れるが、より厳しさを増す今後に向けて、「水産人」育成へさらに取組を強化していく必要があると感じる。我々は「水産人」育成の使命のもと、本校や地域の『魅力』を発信し続け、人財の卵（入学生）を確保していかなければならない。

そこで、本研究では地域との連携と今後求められる能力の視点から、これからの水産・海洋教育のあり方についてまとめた。

2 地域との連携

(1) カリキュラム・マネジメント

文部科学省では、学習指導要領等の理念を踏まえこれからの「カリキュラム・マネジメント」については、以下の三つの側面から捉えられると示している。

- 1 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。



- 2 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のP D C Aサイクルを確立すること。
- 3 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

文部科学省ではこれら三つの側面の実施により、教育課程を軸に各校の役割や保護者や地域からの期待等の認識を共有して、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力に向けて教職員がそれぞれの立場や校務分掌で何にどう取り組むかを明らかにするとともに、足並みを揃えて実践していくことを求めている。

(2) あおもり創造学

青森県では今年度から“持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業「あおもり創造学」による魅力発信・地域課題解決プログラム”を実施する。

このプログラムにより、全ての県立高等学校の全生徒が、高校生活の中で、総合的な探究の時間や課題研究等において、

地域資源や人財を活用して、高校の所在地及び自身の居住地等について理解を深める学習「あおも創造学」に取り組むことになる。この取組により、地域と協力しながら、地域課題解決のための研究活動を行った成果を共有し、生徒一人一人の「ふるさとあおもり」への愛着や誇り、夢を抱き未来に向かって挑戦する意欲を醸成することが期待される。

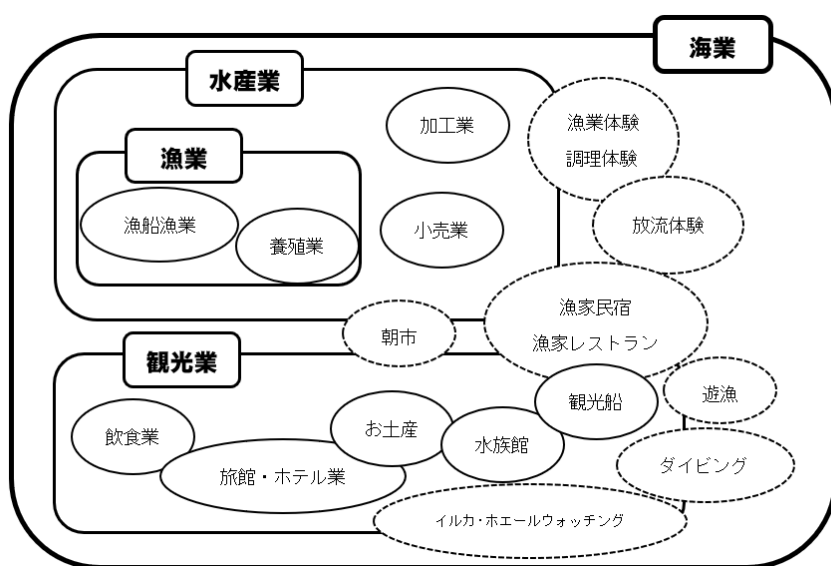
本校では1年生の総合的な探究の時間に取り組み、ほぼ全教員が担当となり、一人あたり2～3人の生徒の指導に当たる。学校全体で取り組む授業となり、これまでにない様々な地域との連携が創出されるものと思われる。

【あおもり創造学の目的】

郷土に対する愛着や誇り、地域への貢献意欲の醸成を図り、県内定着を促進し、持続可能な青森県を創造できる人財を育成する

(3) 海業（うみぎょう）

海業とは、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものをいう。「海辺に立地する産業」、あるいは「海風に吹かれた産業」を指すものとして、1980年代中頃に当時の神奈川県三浦市市長によ



って創られた言葉である。この海業は総じて漁村の文化や漁港など海にまつわる資源を有効活用して地域活性化に繋げる取組を指している。昨年策定された新たな水産基本計画に、海業による漁村の活性化に向けた取組等が紹介されている。

水産都市・八戸では近年、漁獲量の減少が続いており、水産業やそ

の関連産業が疲弊してきている。しかし、今後、八戸を海業の側面から捉え、海岸一帯を地域が持つ資産だと考えれば、地域を盛り上げていくヒントとなっていくと思われる。地域の魅力を創出するにあたり、これまでの水

産業のみにとらわれず、地域全体と水産高校が海業の視点により繋がりを持つことで双方がプラスになっていくのではないだろうか。

(4) 東北6県水産・海洋系高等学校「合同海洋学習」 地域連携海浜清掃活動

令和元年に東北6県水産・海洋系高等学校「合同海洋学習」の一環として、本校でも地域の鯨小学校、鯨中学校と合同で海浜清掃活動を実施した。それまでにない取組で、観光地である蕪島海岸を中心に周辺の岸壁や海浜の清掃を行った。また、清掃前にはそれぞれの学校に赴き、海洋保全の取組についての講義も行った。児童生徒は海洋プラスチック問題を学び、解決に向けて主体的に考え、海浜清掃に臨むことができた。本校生徒にとっては、取組方法の指導から安全指導まで実施し、地域のリーダーとしての自覚を得ることができた。

このような、地域の小学校・中学校との合同の取組により、児童生徒は地域の繋がりを意識し、地域の現状を理解し、地域の未来を考えることができる。さらに、楽しそうな水産高校生の姿を見て、水産高校が進学先の候補となっていくのではないだろうか。近年は新型コロナの影響により、このような形での合同海洋学習はできていないが、今後はさらに地域全体を巻き込んで実施し、大きなイベントにできればと思う。

3 「地域の魅力を発見し、地域の魅力を発信する」

私は昨年開催された「全国産業教育フェア青森大会」の事務局として昨年度まで県教育委員会で勤務した。その際、より一層「水産」の幅の広さや楽しさを感じるとともに、青森県の魅力を感じることができた。この魅力を生徒に味あわせ、学ばせ、成長させることが私たちの任務であると思う。その一つの手段が地域連携である。地域と繋がりながら実践を積み上げて人財を育成し、地域の魅力・特色・課題を明確化することで次の人財を確保する。地域とどれだけ多く連携・協働できるかが、今後の教育の核になるのではないだろうか。

4 「未来を見据えた創造的な水産・海洋教育のあり方」

世界経済フォーラム（2020年）では2025年までに8500万人の仕事がなくなり、9700万人の仕事が生まれると予測された。現在は第4次産業革命の真っただ中といわれている。あらゆることがスマホ一つで出来るようになり、物と物とがインターネットで繋がっている。社会の変化がハイスピードすぎ、不透明で予測できなくなっている時代である。今後の水産・海洋教育を見据えると、やはり「デジタルスキル」の習得は必須である。水産業ではスマート漁業による漁場や養殖場のデータを活用して生産性を向上させる取組が盛んになってきており、学校現場ではGIGAスクール構想による一人一台端末の導入やプログラミング教育の実施により

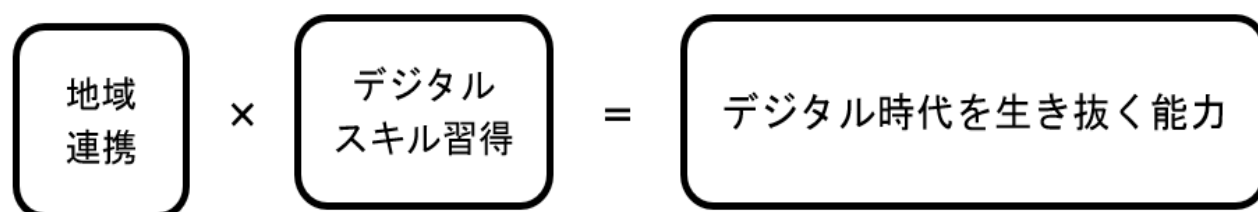
「デジタルスキル」向上のための環境が整いつつある。特にプログラミング教育の実施は、時代を超えて普遍的に求められる「プログラミング的思考」などを育むことが出来る。本校でもICTを活用した取組が始まっているが、今後もICTを積極的に活用して事例を共有し、生徒の「デジタルスキル」の習得を促していくことが重要である。

5 まとめ ～地域連携×デジタルスキル習得～

『令和の日本型学校教育』は「個別最適な学び」と「協働的な学び」が大きなキーワードである。地域連携には「個別最適な学び」「協働的な学び」だけではなく、「探求的な学び」「STEAM教育」「教科横断的な学び」の要素が十分に含まれている。さらに、ICT教育による情報通信機器の活用でもまた「個別最適な学び」と「協働的な学び」が深められる。この「地域連携」と「デジタルスキル習得」を掛け合わせるからこそ「デジタル時代を生き抜く能力」の育成に繋がるのではないだろうか。

今後は、効果的な連携の実現やデジタルスキルの習得に向けて、全ての教職員がその必要性を理解するとともに、日々の授業等においても、地域課題や最新のデジタル技術を意識しながら取り組み、地域との繋がりから生徒の実践を積み上げ、人財を育成していく必要がある。

地域連携の推進やデジタルスキルの習得は、一部の先生の取組だけで実施できることではなく、学校全体が教育目標（ゴール）を目指し、教職員や家庭・地域の意識や取組の方向性を共有して取り組むことが大切である。今後、私たちはゴールを目指して「ONE TEAM」で人財育成と確保に努めていかなければならない。



第2分科会 研究発表

主 題 「Society5.0に向けた水産・海洋教育はどのようにあればよいか」

趣 旨 「これからの高等学校は、IoT、AI等を活用したSociety5.0とも呼ばれる、新たな時代の到来に向けて、生徒一人ひとりが自ら将来の姿を考え、そしてその姿を実現するために必要な学びが能動的にできる場へと転換することが求められている。そのために必要な指導方法、評価方法の改善や学校の組織運営の改善、地域との連携協働はいかにあればよいか、効果的な実践事例を踏まえて調査・研究する。」

青森県立八戸水産高等学校 水産工学科 教諭 磯部 章

1 はじめに

IoT (Internet of Things) は、あらゆるモノをインターネット（あるいはネットワーク）に接続する技術であり、日本語ではモノのインターネットと訳されます。

AI (人工知能 (artificial intelligence)) とは、「『計算』という概念と『コンピュータ (computer)』という道具を用いて『知能』を研究する計算機科学の一分野」を指します。「言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術」、または「計算機 (コンピュータ) による知的な情報処理システムの設計や実現に関する研究分野」とも表現されます。

Society 5.0とは、第5期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものです。Society 5.0は狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (同2.0)、工業社会 (同3.0) 情報社会 (同4.0) に続く社会であり、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合したシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会と定義されています。

このSociety 5.0で実現する社会は、IoTによってすべての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報を共有新たな価値を生み出し、さらにAIやロボット、自動走行車などの技術により、少子高齢化や地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されるとしています。

(NTTコミュニケーションズトレンド用語より引用)

そこで本校での取り組みとして、実際に使用している「GoogleWorkspace」「スタディサプリ」を例に取り、今後の取り組みおよび運用方法について考察する。

2 「GoogleWorkspace for Education Fundamentals」

青森県では令和2年度よりGoogleアカウントを全職員に割り当て、「Google Workspace」の利用をスタートした。令和3年度の本格運用を目指し、校内から2名の担当教員を選出され、県が主催する研修を受講。

また、他の職員は長期休業中に動画視聴による講習を実施し、技術の向上を目指している。(別添資料1、2参照)

本校では主に以下の授業、業務で使用されている。

- (1) 「Google Classroom」によるHR単位の連絡網の強化
- (2) 「Google Forms」による行事アンケート、授業アンケートの実施
- (3) 「Google スプレッドシート」で集めたデータを処理
- (4) 「Google ドライブ」でデータの共有
- (5) 「Google Meet」による就職、進学面接、説明会の実施
- (6) 「Google Jamboard」で生徒と一緒に一つのレポートを作る。

しかし、このアカウントではGoogleのメインサービスである「Gmail」が使用できず、教員－生徒間の

連絡には Classroom のストリームしか手段がない、という事態になっている。これはぜひ改善されることを望みたい。

3 (株)リクルート「スタディサプリ」

令和3年度より進路指導部主導で導入。朝学習による基礎学力の定着、到達度テストを実施し生徒の現状把握に活用、アンケート機能を活用した毎朝の体温チェックを行ってきた。今年度からは教室に Wi-Fi 環境整備され、iPad が使えるようになったため、朝学習および授業で活用されており、前述の GoogleWorkspace と合わせて幅広い運用が展開されている。(別添資料3参照)



しかし、普通科目は豊富な課題、動画などがそろっているが、専門科目の課題が用意されておらず、活用へのハードルが非常に高いと感じる。

4 水産・海洋教育における IoT の活用

専門科目で広く IoT を活用するとすれば、動画、教材などのコンテンツを充実させ、それを広く活用できるように各校で情報交換をすることが必須だと思われる。2つ例を挙げる。

① 沖縄県立沖縄水産高等学校が作成した YouTube (動画素材)



ロープワーク、ロープスプライスに編網などの水産独特の実習内容から、航法計算、ダイビング、海洋工学系の内容までがそろっており、授業、実習の際に非常に参考となっている。他校でも同様の取り組みをしていると思うが、それをまとめて紹介するようなものがあればとてもありがたいと思う。



↑
日本海事広報協会の HP 様々なメニューがあります。



↑
「海の仕事.com」は、海洋国家日本の将来を担う少年の皆様に、海の仕事の魅力や重要性などに、ついて理解を深めてもらうために情報提供を行うポータルサイトです。

②全国水産高等学校長協会 6 検定への活用

「エンジン技術検定 2 級」および「潜水技術検定 2 級標準問題集」を生徒に指導する手段として、「GoogleForms」を使用している。

令和3年度 第2回 高等学校エンジン技術検定2級 筆記試験

@gmail.com アカウントを切り替える

共有なし

基礎・概要

問題1 次の文は海洋工学の基礎について述べたものである。誤っているものはどれか。 4ポイント

☐ (1) 外燃機関とは、機関内部の作動気体を機関外部の熱源で加熱したり、冷却したりすることにより膨張・収縮させて、そのエネルギーを取り出す機関をいう。

☐ (2) ガソリンは、軽油より密度が小さい。

☐ (3) キーは、伝達用ブリー、歯車などの機械的要素を一体とするのに用いられる。

☐ (4) エンジン性能試験時の大気圧は、エンジンの出力に影響を及ぼさない。

問題2 絶対温度298Kはセ氏温度では何度か。 4ポイント

☐ (1) 18℃

☐ (2) 25℃

☐ (3) 28℃

☐ (4) 35℃

問題3 次の文のうち誤っているものはどれか。 4ポイント

☐ (1) 上死点とは、TDCで表し、ピストンがシリンダ内を運動するとき、クランク軸から最も遠い位置をいう。

☐ (2) 下死点とは、SDCで表し、ピストンがシリンダ内を運動するとき、クランク軸に最も近い位置をいう。

☐ (3) 行程（ストローク）とは、上死点から下死点までの距離をいう。

☐ (4) 内燃機関は、燃料の燃焼によってできた高温高压のガスをピストンに作用させクランク機構を介して動力に変えるものである。

潜水技術検定2級 標準問題集①

保存が無効になっています

1-1 潜水の歴史

問題2 潜水の歴史について、間違っているものを選びなさい。 1ポイント

☐ ① 古代人は、貝や魚などの生活の糧を得るために素潜りを行った。

☐ ② 紀元前約330年、マケドニアのアレクサンドロス大王が「潜水ベル」を使用した。

☐ ③ 1797年に実用性の高い大型ヘルメット潜水器が発明された。

☐ ④ 1943年にフランスのガニアンとクストーがフーカー式潜水器を発明した。

問題1 潜水の歴史について、正しいものを選びなさい。 1ポイント

☐ ① 1689年にイギリスのスミートンが、潜水用圧力ポンプを発明した。

☐ ② 1788年にフランスのリビンが、潜水用圧力ポンプを実用化して潜水ベルに装備した。

☐ ③ 1920年、フランスのル・ブリューとフェルネが、デマンドリブのある自給気式潜水器を発明した。

☐ ④ 1943年、フランスのガニアンとクストーが、アクアラングを発明した。

問題3 潜水の歴史について、間違っているものを選びなさい。 1ポイント

☐ ① 魏志倭人伝に、日本で素潜りによる魚介類の採集が職業的に行われた記載がある。

☐ ② 1943年、アメリカのガニアンとクストーがアクアラングを発明した。

☐ ③ 1774年、フランスのフレミネが、海上からふいごでホースを通して空気を送る方式を考案し、使用した。

☐ ④ 1689年、フランスのリビンが潜水用圧力ポンプを発明した。

戻る 次へ フォームをクリア

←
こちらの QR
コードから
お試しください。



両検定とも元データを入手できる環境にあったため、「GoogleForms」で作成してみたが、手間と時間がかかるだけで、作成に特に難しい手順はない。（基本的にコピー＆ペーストのみ）4 択または 5 択の基本級検定なら、この手法は以下の点で非常に有効だと思う。

○採点、集計が不要→生徒が回答を入力し、提出すれば自動で採点、集計してくれる。

○何回でも繰り返し勉強できる→問題集の場合、非常に有効。スマートフォンでも可能。

ただし、前述の通り「GoogleForms」での問題作成は、単純作業の連続のため、「手間と時間」がかかる。

1 人で問題集全てをデータ化するのは非常に大変であった。可能であれば各研究委員会で分担して作成して、事務局がまとめて、各校へ配布、が理想的。問題集は、一度作成すればそのまま検定試験に転用できるので、後々の業務効率化に貢献できると思われる。

5 学校組織運営での活用

自分が主任を務める渉外部では、分掌運営の効率化を目指し、「GoogleWorkspace」を活用している。PTA 運営での事例を挙げる。

①分掌で Google アカウントを取得する。

分掌で Google アカウントを取得する。このアカウントは担当者が変更となっても、ID・パスワードを引

き継ぐだけで継続的に使用できるため、PTA 役員への連絡体制は維持できる、という利点がある。

② P T A 役員に渉外部 Gmail アドレスを登録。

新入生 PTA 役員決定時に、渉外部 Gmail アドレスに初期情報（保護者氏名、生徒氏名、学科携帯電話番号メールアドレス）を送信してもらう。その後、渉外部よりメールの一斉送信テストを実施し、確実に連絡が取れる体制を確立する。令和元年より運用しているため、現在は全ての P T A 役員と連絡が取れる状況となっている。

③ P T A 諸活動、研修会、会議等の出欠確認を「GoogleForms」で行う。メールで案内を送信し、「Google Forms」出欠を入力してもらう。入力結果はスプレッドシートで集約し、一覧表にして出力が可能。Excel への変換も容易なため、活用しやすい。

④ Google カレンダーに年間活動計画、学校行事を入力し共有する。

Excel でデータを作成し、Google カレンダーに一括登録。その後、PTA 役員や分掌メンバーで共有する。年間行事予定は「GoogleClassroom」を通じて、各 HR とも共有しているため、全生徒、教員が使用できる状態になっている。

令和元年度より渉外部では Google の運用をしているが、運用前と比べると保護者との連絡が非常にスムーズになった。以前は生徒を通じて文書を配布していたが、保護者の元までたどり着いていない事例も多く、郵送や電話連絡での確認が必要となる場合があった。運用後は回答率が 8 割程度まで向上し、連絡確認業務が大幅に軽減できた。また役員個々の連絡も Gmail で行えるため、レスポンス良く対応することで保護者との信頼関係も確立でき、非常に有用なツールとなっている。

6 今後の課題とまとめ

本校でも Wi-Fi 環境が整い、iPad が全教員および生徒に配布されたが、これを活用して…となると、やはりまだまだ心理的、技術的なハードルが高い。「取りあえず使ってみて」と言われても目的、目標がなければ使いようがないのが現状だと思われる。まずメール、動画視聴、インターネット検索など日常で使っている機能から広げていくといいのではないだろうか。

またインターネットを使用している以上、「リスク」「モラル」を考えなくてはならない。コンピュータウイルスやフィッシングメールなどによるデータ流出、「ガセ」「ネタ」の区別がつかない情報があふれ、「ChatGPT」などの生成型 AI の活用方法が議論される時代に、生徒も教員もしっかりとアップデートしていく必要があると思う。

令和5年度
全国高等学校水産教育研究会
東北地区大会

学科別研究協議（3）海洋漁業系

学科別研究協議題 （3）海洋漁業系

（1）主題

「新学習指導要領の趣旨を踏まえ、漁業者と連携し、地域に開かれた魅力ある海洋漁業系学科にするための 教育はどのようにあればよいか」

（2）趣旨

新学習指導要領の目標である「水産の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、水産業や海洋関連産業を通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のように育成する事を目指す。」に着目し、地元の漁業者などと連携することで漁業生産に関する課題を発見するとともに、職業人として必要な人間性を育み、地域産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を養うための指導方法について研究する。

青森県立八戸水産高等学校
海洋生産科 教諭 奥平 啓太

一. はじめに

創立114年の歴史を持つ本校は、青森県漁業と水産都市八戸を発展させるため多くの人材を輩出してきた。近年の八戸港の水揚げ高は減少傾向にあり、水産業全体が厳しい状況にある中でも、本校は地元水産業関係企業に就職する生徒が増加しており、地域の水産業に貢献している。

新学習指導要領にある水産科の目標が示すように、地域の水産業との連携を図りながら、実践的・体験的な学習活動を行い、地域の水産業の発展を担う職業人に必要な資質・能力の育成を図る水産教育が求められていると感じる。

二. 新学習指導要領における「地域や産業界等との連携・交流」の配慮

新学習指導要領の「各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」において、指導計画の作成に当たり配慮する事項のうち、地域や産業界等との連携・交流は次のように示されている。

(4) 地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験活動を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努めること。

この項目をもとに、水産科における地域や産業界等との連携・交流の具体的な在り方として「水産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動」「水産業界との連携を通じた就業体験活動」「社会人講師の活用」の3つの活動のパターンがあると読み取れる。この3つの活動のパターンに着目し本校の該当する学習活動を考察したい。

三. 課題研究における水産業界との交流を通じた実践的な学習活動

本校海洋生産科の3年次での課題研究(3単位)は、生徒の興味・関心、進路希望を踏まえて「海洋生物研究班」「漁船・漁業研究班」「ダイビング研究班」「海技士研究班」4つの班に分かれ、それぞれで生徒自ら課題を設定し研究などの学習活動に取り組んでいる。

このうちの「漁船・漁業研究班」は、広く漁船・漁業について研究するグループであり、長年にわたり八戸の漁業者や地域との交流をもって、地域の水産業の課題を研究している。

2017 年度	【研究テーマ】「海で働く男たち ～その想いを知る～」 【主な活動内容】 ・株式会社福島漁業、八戸市農林水産部水産事務所のインタビュー（地域水産業の現況などについて） ・館鼻岸壁の漁船員（漁船10隻）に直接インタビュー（質問事項：漁船員の夢など） ・地元の漁業協同組合3団体と（株）福島漁業の若年漁業従事者にアンケート ・八戸市水産科学館マリエント、八戸ポータルミュージアムはっちにて制作したインタビュー動画、アンケート結果をまとめたパネルの展示 【主な反省点、生徒の感想】 ・インタビュー動画の肖像権などの課題に対しプライバシーポリシー（同意書）を用意した。 ・天候の良否、授業時間と漁船の停泊時間が合わないことなどから調査が上手くいかない日があった。 ・船員を学校に招いて講演を開く計画があったが、日程調整が出来ず実現できなかった。
2018 年度	【研究テーマ】「海を知る、船を知る、漁業を知る」 【主な活動内容】 ・館鼻岸壁の漁船員に直接インタビュー（質問事項：船内で危険を感じたことなど） 【主な反省点、生徒の感想】 ・「漁師の方々は優しく親切だったため、スムーズなアンケート調査が出来た。」
2019 年度	【研究テーマ】「魅力発見インタビュー！みんなの知らないこと漁船漁業について、200人に聞いてみた」



	【主な活動内容】 ・館鼻岸壁や鮫・白銀漁港の漁船員（9隻）に直接インタビュー（質問事項：帰港後の楽しみ、船の労働条件で改善してほしいと感じるところ、船内の食事、船内生活満足度など） ・イカ釣り船、捕鯨船、巡視船の見学・インタビュー 【主な反省点、生徒の感想】 ・「社会人として生きていくのに大事なことを学びました。苦しいこと、嬉しいこと、息抜きなど参考になることばかりでした。」 ・「求人票を見ただけではわからないような普段の生活や細かい仕事内容、大変だったことなど色々なことがわかり、就職活動の参考になったと思います。」 ・「普段の学校生活では知ることができない現場でのリアルな話を沢山聞くことができました。」
2020年度	【研究テーマ】「ゴミから始まる僕たちの研究～はやりの SNS を使って～」 【主な活動内容】 ・八戸に入港している船舶（20隻）にインタビュー（質問事項：網などの中にゴミなどが入ってくることはありますか？コロナウイルスで生活のや仕事の仕方に変化がありましたか？など） ・八戸に入港している船舶会社にアンケート（49社、県外を含む） ・学校ホームページで実施した内容を公表 【主な反省点、生徒の感想】 ・青森県企画制作部広報聴課で実施している「出前トーク」や近隣の研究所・漁業会社・漁業協同組合などへの訪問も計画したが、実施時間を確保できず断念。 ・「SDGsの14番目「海の豊かさを守ろう」は八戸の水産関係者がすでに動き出していること。そして、全国の水産関係者もその対応を進めていることを知りました。」 
2021年度	【研究テーマ】「八戸の漁業・磯採取・釣り研究」 【主な活動内容】 ・釣り場・釣り具研究：釣り人へのインタビュー ・八戸の漁業（イカ・サバ・イワシ）研究：水産事務所へのインタビュー ※ 漁師アンケートは新型コロナウイルス感染が広がり、実施できず。 【主な反省点、生徒の感想】 ・「館鼻での聞き込みでは、近所の釣り人に時期によって釣れてくる魚の種類や、いつ頃来ているのか知ることができました。」 ・「水産高校生である私たちは海とともに生きていかなければならないため、この現状を変えていかなければならないと感じました。」
2022年度	【研究テーマ】「キレイ 鮫・海 大作戦～鮫オーシャンサポーターズ～Same Ocean Supporters(SOS)」 【主な活動内容】 ・鮫中学校生徒、八戸学院大学学生、鮫町住民、鮫所在の保険会社社員と鮫町海岸のゴミ拾い ・鮫住民、小中生、高校生、大学生の意識を探るために、SDGs アンケート ・「鮫・海SDGs宣言」を作成 ・八戸学院大学が主催した2021年1月にはちで行われたSDGs研究発表会で発表 【主な反省点、生徒の感想】 ・本年の鮫住民との実施した活動を継続することを含めた「鮫・海SDGs宣言」を表明した。 

漁船・漁業研究班では、生徒自ら研究テーマを設定し、停泊中の漁船船員に声をかけてインタビューして回る活動や八戸に入港する水産業関係企業へのアンケートなどを実施し、漁業者の声を直に聞くことで生徒たちの職業観の育成が図られているといえる。一方で課題研究の時間帯が漁業者の都合に合わないことや新型コロナウイルスの感染拡大などにより、活動計画に変更を強いられたことや学校での講演会の開催を断念したことが反省点として挙げられている。従来の対面での交流に加え、ICTを活用しオンラインでの漁業者との交流を図ることで改善できると考えられる。

また、近年の活動はSDGsに着目し、漁業者にとどまらず地域住民や大学と協力し産学民の継続的な連携のもと、地域全体で水産都市八戸の海洋の保全をテーマに取り組む関係が構築され、地域産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う学習環境が整えられているといえる。

四. 水産業界との連携を通じた就業体験活動

本校では、県教育委員会が実施している仕事力養成推進事業の一環として、学校行事の位置づけで2年次の夏ごろにインターンシップを実施している。

今年度は各学科の特色と生徒の進路希望に合った企業を選び、7月11～13日に実施する予定である。海洋生産科では、2年生30人のうち、8人が地元漁業者のもとで就業体験をする予定である。いずれの漁業者とも生徒の保険関係の懸念や活動の危険性から漁撈業務の体験を想定せず、網工場や停泊中の船内の見学を検討している。また、地元の漁業協同組合直営の物産館やマリンレジャーガイドなど多数の水産業関係企業の協力を得られる見込みである。

体験活動の安全性や教育的効果の確保し、企業との連携を深め実施する必要があると考える。

インターンシップ先	主な業務内容	生徒数
開洋漁業株式会社	遠洋トロール	5人
株式会社福島漁業	大中型まき網漁	3人
八戸みなと漁業協同組合みなととと	水産加工品販売	1人
OUTDOORBOX RIVER RUNS	マリンレジャーガイド	3人
つり具のビッグオーシャン八戸店	釣り具販売	3人
有限会社福真八食センター店	鮮魚店	2人
八戸市水産科学館マリエント	観光文化施設	3人
自衛隊・海上保安部	—	4人
その他	—	6人
計 13企業		30人

五. 社会人講師の活用

昨年10月27日に1学年のホームルーム活動として、株式会社ライセンスアカデミーの協力を得て、グループワークと説明会を内容とした進路ガイダンスを実施した。説明会において、ライセンスアカデミーが依頼した陸上一般企業・団体の講師16名のほかに、地元漁業者である「開洋漁業株式会社」「株式会社福島漁業」の2社から若手船員を招いて漁業への進路を希望している生徒10数名に、業務内容や船内労働についての説明会を開いた。

生徒が希望する進路と合致していたため質疑応答は活発であり、参加生徒から漁師になったときのイメージが膨らんだと感想が出た。また参加した若手船員からは、ぜひ興味を膨らませ漁業に就業してほしいと期待の声をいただいた。

昨年11月には八戸市の事業である「八戸大使ふるさとセミナー」を活用し、八戸出身で東京都内の飲食店を営んでいる西村直剛氏を招き「水産業と飲食店」と題して講演会は開催した。西村氏は漁業者ではないが、漁獲後の魚類の処理による付加価値の向上や八戸の魚類のブランド化など、飲食店経営者の立場から地元水産業の課題を講演し、地元での漁業生産から都市部への流通・販売という広い視野に立った6次産業化の考え方を生徒に示していただいた。



六. おわりに

本校の生徒数は、この3年間で急激に減少し海洋生産科、水産食品科、水産工学科の3学科で各定員35人本科合計315人のところ、現在の在籍数は定員の約5割である164人となっている。地域の水産業の発展を担うことが期待される本校生徒が減少していることは、地元水産業にとって大きな課題であると捉え、学校と水産業界の魅力を広く発信して生徒数と確保するとともに、地域や水産業界等との連携・交流を通じて地域に開かれた実践的な学習活動を行うことで、より質の高い水産教育を展開する必要があると考えられる。

地域や水産業界との連携・交流の具体的な在り方のうち「水産業界との交流を通じた実践的な学習活動」「水産業界との連携を通じた就業体験活動」「社会人講師の活用」の3つがあると考えたとき、本校の学習活動の経験が次のようなことが言える。

「水産業界との交流を通じた実践的な学習活動」

- ・ 漁業者の声を直に聞くことで生徒たちの職業観の育成が図られているといえる。
- ・ 従来の対面での交流に加え、ICTを活用しオンラインでの漁業者との交流を図ることで、学習活動の幅が広がると考えられる。
- ・ SDGsなど地域や水産業界と学校の共通する課題に着目することで、産学民の継続的な連携と協力のもと、地域産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う学習環境が整えられることが出来る。

「水産業界との連携を通じた就業体験活動」

- ・ 体験活動の安全性や教育的効果の確保し、企業との連携を深め実施する必要があると考える。

「社会人講師の活用」

- ・ 生徒の興味や進路希望を踏まえた講師を招くことで、質疑応答が活発になるなど、参加生徒にとって就職後の仕事や業界のイメージを膨らむなど良い効果が期待できる。
- ・ 漁業者でなくとも、関係業界の立場から地元水産業の課題を講演してもらうことで、広い視野に立った6次産業化の考え方など、地元水産業に対する広い見方・考え方を生徒が知ることが出来る。

地域や産業界等との連携・交流は、学校が主導して行う活動を進めるとともに、漁業者や関係団体が主催する活動を生徒に紹介することも欠かせない。

また、本校実習船青森丸の竣工式典を開催した際に、本校関係者が多数来ていただいたことは、地域における本校の役割を再確認し、これからも地域に開かれた学校であるために地元水産業界との関係を保っていくことの重要性を感じた。



令和5年度
全国高等学校水産教育研究会
東北地区大会

学科別研究協議 資源増殖系

主題：「他者と連携・協働しながら、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するために、
資源増殖系学科においてどのような教育を行えばよいか」

青森県立八戸水産高等学校
海洋生産科 教諭 木村 文昭

1 はじめに

近年、「繋がり」「繋ぐ」という言葉をよく聞いたり、原稿に打ち込んでいるような気がする。以前からある言葉であるが、近年はより「繋がり」の大切さが認識されてきているためであると思われる。学校現場においても、「繋がり」は非常に重要な要素であり、学校内での「繋がり」のみならず、地域との連携・協働による「繋がり」は今後も一層重要性を増してくるはずである。

県教育委員会の施策の柱の一つに「地域で活躍する人財の育成及び県内定着の促進」が掲げられており、その事業の一つとして、「地域と学校とのパートナーシップ強化事業」が新規事業として動き出している。本校でも今年度からコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を立ち上げ、学校や保護者、地域の方々が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となり、学校運営や教育活動に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めている。

本校において「他者と連携・協働」「資源増殖系」のキーワードで繋がるのは、「アブラメ」である。本校では、隣接する階上町と官学連携協定を結び、学校全体としてアブラメ（アイナメ）のブランド化を目指した研究を継続的に進めている。本研究では、この連携協定のこれまでの展開を振り返り、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力の育成についてまとめた。

2 階上町との連携（階上アブラメブランド化推進事業）

（1）研究から連携へ

「刺身は時間をおいた方がうまい」という話がある。」「確かめてみよう。」・・・生徒の話し合いの中で出たこの会話から研究が始まった。生徒の素朴な疑問が、これまで8年間の研究そして官学連携に繋がっている。「旨み成分の分析」のために利用する魚は階上町出身の生徒の案によりアブラメ（標準和名アイナメ）に決まった。県内の主な釣りの対象魚種であり、沿岸漁業でも多く漁獲している魚種である。これがアブラメ研究の始まりである。

アブラメは、当時の担当教員とつながりのあった階上町の漁師から入手することになった。入手したアブラメを比較分析し、やはりアブラメも“刺身は時間をおいた方がうまい”ことがわかった。さらに、調査・研究を続けていくうちに「階上町のアブラメは旨い！」ことがわかってきた。

そこで、さらなる研究に向けた諸課題

【平成28・29年度】「魚の旨みについて」として研究開始
・アブラメの成分分析（食品総合研究所と連携）
・階上町の魚アブラメに着目した話し合い（階上漁協と連携）

→生徒研究発表会東北大会出場[平成29年度]

【平成30年度】「アブラメのブランド化を目指した研究」

・階上町と連携協定締結
・ハマの駅「あるでいへば」、いちご煮祭りでPR活動を実施
→生徒研究発表会全国大会出場（八戸大会）

(アブラメの資源保護やPRの実施等)の解決に向けて階上町との連携を模索し、平成30年度「階上町と青森県立八戸水産高等学校との官学連携に関する協定」の締結に至った。

階上町や関連機関のバックアップにより、研究活動はより活発化し、校内でも全学科[海洋生産科、水産食品科、水産工学科、情報通信科(平成30年度閉科)]が連携して活動することになった。

【令和元年度】「階上アブラメブランド化推進事業」

(1年目)

- ・稚魚放流(地元小学生と4000尾放流)
- ・調査を目的にした体験活動(漁業、水揚げ、出荷、販売)
- ・稚魚の飼育(県栽培漁業振興協会と連携)
- ・漁獲法探求
- ・冷凍加工品を研究《水産食品科》
- ・PRティッシュ作成、配布《前年度情報通信科作成》
- ・無水輸送の研究《水産工学科》
- ・ブランド化に向けた情報収集(小川原湖漁協への聞き取り)
- ・階上ブランドプロジェクト「CompAss」設立

(2) 連携・協働の変遷

研究は海洋生産科栽培漁業コースの1テーマとして始まったが、連携協定締結により、各科の研究はそれぞれの特徴を生かし、深まりを見せた。また、稚魚放流、漁獲法探求などでの連携が始まり、海洋生産科の学習内容がより反映される内容となった。

連携協定締結2年目以降はさらに連携が広がった。連携先は、階上町、漁業者、漁協、県栽培漁業振興協会、遊漁船業者、はしかみハマの駅あるでい〜ばのみならず、釣具店やダイビングショップなどとも連携している。

また、この頃より本校の栽培漁業実習場においての稚魚育成や標識装備・放流を実施し、資源管理の学習を深めることができている。昨年度には養殖実証実験が開始され、今年度は食品総合研究所、

【令和2～4年度】「階上アブラメブランド化推進事業」

(2～4年目)

- ・稚魚放流
- ・標識装着／放流(標識タグを装着し、放流)
- ・稚魚の飼育(県栽培漁業振興協会と連携)
- ・資源保護ポスター、ステッカー配布(漁獲制限について)
- ・代替餌研究(自然に優しい釣り餌の研究)
- ・商品開発《水産食品科》
(あぶラー油、アブラー油小籠包など)
- ・飲食店への提供(あるでい〜ば内レストラン)
- ・PR製品作成、配布
(ティッシュ、クリアファイル、マスク)
- ・活魚輸送の研究《水産工学科》
- ・漁場調査(ダイビング、水中ドローン)《水産工学科》
- ・養殖実証実験開始(令和4年度～県栽培漁業振興協会と連携)
→生徒研究発表会東北大会出場[R3準優勝、R4優勝]

【令和5年度】「階上アブラメブランド化推進事業」(5年目)

- ・養殖実証実験の改善
(食品総合研究所、水産総合研究所、内水面研究所と連携)
- ・アブラメ祭り、釣り大会
- ・飲食店へのアブラメ試供(みろく横町店舗など)

水産総合研究所、内水面研究所とも連携し、養殖技術の確立に向けて動き出している。

（３）新たな視点

資源管理の問題は今後の地域を盛り上げていくためにも解決していかなければならない大切な視点である。階上町は遊漁船業が盛んなところとして知られているが、その反面、遊漁者によって漁獲されるアブラメの数量は、漁業者にとって無視できないほど膨大な数量であるといわれている。また、他の魚種を狙った漁法であっても、親魚サイズになる前のアブラメを大量に漁獲してしまう場合や産卵期の親魚を漁獲する場合があります、資源の枯渇が懸念されている。これらの課題を今後の資源管理型漁業に向けて本校と連携して解決できれば、漁業振興に繋がると思われる。

３ 地域連携の成果

昨年度、秋田県男鹿市において「第３１回全国水産・海洋高等学校生徒研究発表大会」が開催され、東北地区代表として本校も参加した。本校は「階上町緊急アブラメ再宣言」～新たなフェーズへ～という研究テーマで発表した。これまでの研究実績も評価され、奨励賞をいただいた。生徒はあらゆる場面での発表や様々な連携を通して自己有用感が増し、個々の成長に繋がったと思う。また、これまでは本校においてアブラメ研究のような共通のテーマに基づいて各科が連携して研究活動を行ったことはなかった。連携して共通の目標に向かって取り組むことにより、学校全体にも連帯感が生まれているような気がする。

４ まとめ

『これからの社会を支え、産業の発展を担う職業人』を育成するためには、日々変化している地域と向き合い、課題を発見し、解決していく学習が不可欠である。資源増殖系学科で学んでいる生徒にとって、身近な魚介類の生態や資源、利用方法や販売方法を学ぶことにより、深く地域を知ることができる。地域連携が地域の未来社会を切り拓くための資質・能力を育成することは間違いない。生徒が地域と関わりを持ち、地域住民と対話し、地域のために活動することで、より地域活力の向上に貢献することとなり、生徒の地域理解も進み、地元への定着やＵターンが促進されることも考えられる。

今後、「旨い階上町のアブラメ」が、地域活性化や地域創生のみならず地域の活力を創り出す人材の育成に繋がることが期待したい。



記念講演 演題：漁師を増やす活動・育てる活動

講師：一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター 事務局長 馬上 敦子 氏

一般社団法人大日本水産会に勤務、漁業の担い手対策事業を担当した。その後、一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター（漁師.JP）を設立（大日本水産会から出向）、事務局長として勤務している。このころから現場の漁師と話す機会が多くなり、漁師になりたい、漁師に転職したい人の話も聞く機会が多くなった。

漁師になった若者の定着率が低い問題は漁業界自体に問題があるのではないかと感じており、子供のころからの夢だったという若者が、ずっとその気持ちをもって働ける漁業界にしたいと思いながら活動している。

まず、新規漁業就業者推移をみると、毎年2000人を目標に活動しているが1700人台で推移している。また、漁業就業者をみると2003年には約24万人だったものが、2021年には約13万人と18年間でおよそ11万人減少している。しかし39歳以下では比較的增加傾向にある。

日本の就業者数の推移（漁業を含む）をみると、10年間では全体では6.5パーセントの増加している。また船員も1.7%増加しているが、農業従事者を見ると約45パーセントの減少傾向にある。同じく漁業従事者も33.1%の減少傾向にある。今後、労働人口が減ると更に減る可能性が大きいので、私たちの活動をもっと活発化させなければならないと考えている。

水産高校生の船舶への就業状況をみると、商船は減少傾向にある。また卒業生の数も少子化、入学者減の中で減少傾向である。しかし、漁船への就業は比較的一定で保たれている。その中でも専攻科生は若干増加傾向にある。これもガイダンスなどを開催してきた効果が出てきているのではないかと感じている。生徒の確保は今後の課題であるのではないかと。

漁師.JPの活動は漁師を増やす活動・漁師を育てる活動を行っている。増やす活動では、まず漁師の仕事知するため、漁業就業フェアを東京のほか、各都道府県でも開催している。

コロナ禍の中ではオンラインによるセミナーも開催してきた。その中で女性対象のセミナーも開催し、定置網業に就業した方もいる。なかなか受け入れ先が見つからないが、労働者人口の減少で漁業者が足りない時に女性を取り込んでいくことは有効だと思う。

育てる活動としては、漁師になるための研修制度や資格取得講習会を開催している。漁業を取り巻く課題の中で人の確保が最重要課題となっている。このように次世代の担い手確保・育成について全国を活動範囲に取り組んでいる唯一の団体である。

2023年に東京・大阪・福岡で開催した漁業就業支援フェアの来場者をみると、340名が来場した。会社員、公務員など有職者が177名、学生は小学生も含め108名であった。漁師の仕事・知る授業では宮城県の水産高校で開催したが、生徒も初めて聞く話が多く興味を持って聞いてくれた。たくさんの選択肢の中から選んでほしいと思い、多数の会社に参加していただいた。参加生徒にはタオルをプレゼントしている。

水産業界にとっての水産高校の存在は、この業界で大事な課題と言われている「人」「船」「資源」のなかで、資源はお金で解決できないし、船はお金を払えば造れるが、人は金でも買えない、また給料がよくても嫌になれば辞めてしまう。特に大型船を所有する会社では海技士資格を持つ、幹部船員の確保が急務な課題となっている。このような状況の中、水産高校は最重要層の教育を行っている重要な存在である。

昨年、実習船「青森丸」の職員と行った勉強会の時に次のような内容を共有した。

- ・水産高校は私たち水産業界にとって重要な教育機関である
- ・実習船という教育空間があり、数カ月も大人と子供が共に過ごす、他にない学校である
- ・実習船の職員は一番身近な働く大人である
- ・伝える情報は非常に大きく影響力もあり、漁船に限らず船の魅力、働くという事を伝える大事な存在である。

そして、このようなことを意識し、それぞれの立場で生徒と関わってほしいとも伝えた。

これまで、増やす活動・育てる活動以上に大切な活動があるという事をすごく感じている。

漁師が減っている中で漁師になりたい若者からの問い合わせが毎日のようにあり、悲観するような状況ではないと思う。それ以上に重要に思っていることが、せっかく漁師になったのに船内でのパワハラにより辞めたいという相談が多くあり、それに対する対応が出来ていないことのほうが問題であると感じている。また、このようなことを放置していることで、これまでの活動の意味がなくなってしまうのではないかと感じてきた。

そこでこのような問題を解決し、定着率を上げるため様々な機関にも相談もしてきた。しかし、自分たちの団体は取締機関でもないため刑罰を与えるわけでもなく、ただ聞くだけになってしまう。この中で漁師.jpでは×をつけるよりも良いところには、花マルをつけようとサポーター制度を創設した。条件として、

- ・新人漁師を組織全体で育成する組織または個人

・ハラスメント対策を怠らない組織または個人 等々

年会費1口1万円で、全国40社が登録済みであり、八戸では(株)丸吉、開洋漁業(株)など登録している。こうした取り組みを通じ、常に漁業会社と対話できることが私たちにとって一番の部分である。

青森丸職員研修会の中でも職場環境について常に意識してくださいと伝えた。高校生に限らず若者は以前よりハラスメント、働き方改革などに敏感である。意識することにより、信頼関係や自己の達成感につながるのではないかと。この船内の環境改善は最大の安全対策となる。

また、自分の役割を自分で見つけ、それに向かってぶれずに進むことも伝えた。私自身、漁師は大変であるけど夢があると思う。それをたくさんの人に伝えることや、夢を持って漁師となった若者が、ずっと輝ける漁業界にすることが役割と思い続けている。先生方や実習船職員も日本の漁業を支えるために、同じ目的を持って進んでいる学校だと思いますので是非協力してほしい。

最後に漁師へのアンケート調査を紹介します。項目の一つに生まれかわったらどんな職業に就きたいかでは回答数214名中、半数以上が今と同じ仕事と答えた。このことから、私たちは活動を続けてきて良かったと実感しています。

総評 部会長：青森県立八戸水産高等学校 校長 中川 伸吾

地域連携の重要性について、本校で取り組んでいる内容と絡めて発表してもらったが、特に海にまつわる資源を有効活用していく授業を行ったりする、または連携していくことでより発展性がうまれてくると感じる。このようなことを先生方も考えてほしいと思います。

これからICTをどう利用するか、生徒は携帯を使いこなし、幼少から普通にタブレットを使っている状況である。そのような子供たちが入学してきたとき、我々教員もしっかりと対応していかなければならない。ある研究者によると、一人一台端末を使っても学習効果が上がらないと唱えている人もいる。スクリーンで動画・画像で示すと理解度が高まるが、個人で調べた授業を行っているのと達成度・効果が上がらないと調査をしている方もいる。これからどのような使い方をしていけばよいのかは、今後いろいろな場面で使用していくことも多くなると思いますので、各自、研究していただき今後の指導に生かしてほしいと思います。

沖縄水産高校のユーチューブの紹介など、実際にすぐに使える便利な教材を紹介されたが、これはすごく大事で初任者や新しく教科を担当する先生にとっては有効な情報であると思う。

実際にいろいろな検定試験などグーグルを活用したり、PTAの運営にもグーグルワークスペース利用し、効率よく行っている。このようなことは働き方改革の点からもどんどん進めていくべきだと思います。

本校で取り組んでいる地域連携として、漁船・漁業班の実践例を紹介してもらったが漁業者にアンケートを取ったり話を聞くこと、専門家に直接話を聞く機会を得ることは、キャリア形成にもつながるし、校外で普段学んでいることを活かせるということは貴重な体験だと思います。今後も継続してほしいと思います。

就業体験では8名の生徒が地元の漁業会社にお世話になったということで、できれば3年間の在籍中にすべての生徒がそのような体験ができればいいと思います。ある農業高校では非農家の生徒もすべて農家で受粉作業などの実習を行っている。

コミュニティスクールを導入したことでこれを柱に、地域の方の意見をくみ上げて、学校経営に活かしていければと思っています。また、階上町との連携事業も一つの柱ではないかとも思います。八戸市水産アカデミーの会議でも八戸水産高校を応援したいということであり、国際航海に行った生徒の発表する場面も設けたいということである。連携して生徒の頑張りをアピールしていきたいと思います。

本校生徒の資質能力を高めるために、学校の中だけではなく主体的に社会に関わる、地域に出て活動する、地域のために役立っている自己有用感を育てていきたいし、これからも地域と連携しながらやれるところから進めていきたいと思います。

全国をみると、水産・海洋系高校に生徒が集まっている学校もある。国の事業に参加し、企業と連携したり、やっていることをまとめて発表させ大学進学につなげたり、漁業に目を向かせる取り組みをしたり、地域の題材や地域性を活かした研究を頑張っている学校が沢山あると感じました。本校も今までやってきたことを精選精査して工夫すれば全国で戦っていけるし、生徒も集めることもできると思います。

今後も、各種研修にできるだけ積極的に参加していただきたいと思います。

部 会 の 動 き

自 令和 5年4月
至 令和 6年3月

令和5年5月9日（火）

青森県高等学校教育研究大会水産部会総会を実施。

於：八戸水産高等学校

令和5年6月20日（火）～21日（水）

令和5年度全国高等学校水産教育研究会東北地区大会を実施。

於：山形県鶴岡市

令和5年8月3日（木）～4日（金）

令和5年度第59回全国高等学校水産教育研究会全国大会を実施。

於：長崎県長崎市

令和5年8月17日（木）

青森県高等学校教育研究大会水産部会を実施。

於：八戸水産高等学校

午前 東北大会・全国大会の報告会を実施。

午後 記念講演・教育懇談会を実施。

講師 一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

事務局長 馬上 敦子 氏

研 究 テ ー マ

紀 要 (集)	年 度	研 究 テ ー マ	会 場	会員数 (一・ 二希望 計)	大会 参加 数	大会 発表 者 数
62	29	・時代に対応した水産・海洋教育における安全教育はいかにあるべきか ・地域の水産業発展に貢献する人材を育成するための、実践的な水産・海洋教育はいかにあるべきか	八戸シーガルビューホテル	33	30	2
63	30	・各校の特色を生かし、水産・海洋教育を活性化させる地域産業との連携はいかにあるべきか ・地域の水産業発展に貢献する人材を育成するための、実践的な水産・海洋教育はいかにあるべきか	八戸シーガルビューホテル	32	29	2
64	1	・各校の特色を生かし、水産・海洋教育を活性化させる地域産業との連携はいかにあるべきか ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒の資質、能力を伸ばすための水産・海洋教育はいかにあるべきか	八戸シーガルビューホテル	28	27	2
—	2	・水産・海洋高校におけるカリキュラム・マネジメントの推進はいかにあるべきか ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒の資質、能力を伸ばすための水産・海洋教育はいかにあればよいか	新型コロナウイルス感染防止対策のため中止。 研究テーマは来年度へ順延。	29	—	—
65	3	・水産・海洋高校におけるカリキュラム・マネジメントの推進はいかにあるべきか ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒の資質、能力を伸ばすための水産・海洋教育はいかにあればよいか	青森県立八戸水産高等学校八水高会館会議室	29	27	2
66	4	・水産・海洋高校におけるカリキュラム・マネジメントの推進はいかにあるべきか ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒の資質、能力を伸ばすための水産・海洋教育はいかにあればよいか	青森県立八戸水産高等学校八水高会館会議室	29	28	3
67	5	・水産・海洋高校における令和の日本型学校教育はいかにあるべきか ・Society5.0に向けた水産・海洋教育はどのようにあればよいか	青森県立八戸水産高等学校八水高会館会議室	31	29	2